

2023年度 上期決算

2023年10月27日

オムロン株式会社

2Qの市況が想定より悪化し、上期は減収減益。 通期の業績見通しについても、下方修正する

- 2Qの制御機器事業・電子部品事業の事業環境は、中国を中心に想定より低調に推移。下期は2Qの低調な市況が継続する見通し
- 低調な市況継続・売上減を背景に、売上総利益率・固定費比率が一時的に悪化
- 厳しい事業環境の中でも、取り組んできた成長力の強化は、その成果が表出し始める

目次

- 1. 2023年度 上期実績** **P.3 ~ P.9**
- 2. 2023年度 通期見通し** **P.10 ~ P.17**
- 3. 制御機器事業の成長力強化** **P.18 ~ P.22**

1. 2023年度 上期実績

上期：全社実績

売上総利益率の低下・固定費増により減収減益

(億円)

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比
売上高	4,044	4,007	△0.9%
売上総利益 (売上総利益率)	1,814 (44.9%)	1,720 (42.9%)	△5.2% (△1.9P)
営業利益 (営業利益率)	416 (10.3%)	207 (5.2%)	△50.4% (△5.1P)
当期純利益	279	61 [*]	△78.2%
米ドル 平均レート (円)	131.6	139.9	+8.3
ユーロ 平均レート (円)	138.2	152.8	+14.6
人民元 平均レート (円)	19.7	19.7	△0.0

* 当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失(102億円)を含む

上期：事業セグメント別実績

制御機器事業、電子部品事業は、減収減益。ヘルスケア事業、社会システム事業は増収増益

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	2,301	2,104	△8.6%	391 *(17.0%)	174 (8.3%)	△55.4% (△8.7P)
ヘルスケア事業 (H C B)	681	740	+8.6%	83 (12.2%)	97 (13.2%)	+17.5% (+1.0P)
社会システム事業 (S S B)	366	531	+45.2%	△ 14 —	13 (2.5%)	— —
電子部品事業 (D M B)	686	612	△10.9%	81 (11.7%)	27 (4.4%)	△66.9% (△7.3P)
本社他 (消去調整含む)	10	20	+105.8%	△ 125	△ 105	—
合計	4,044	4,007	△0.9%	416 (10.3%)	207 (5.2%)	△50.4% (△5.1P)

*営業利益の表にある()は、営業利益率を示しています。

1Q→2Qの変化：事業セグメント別

全社の営業利益は1Q期間から2Q期間にかけて大きく減少。
特に制御機器事業は売上、営業利益ともに大きく落ち込む

		1Q実績	2Q実績	1Q比
制御機器 事業 (IAB)	売上高	1,106	998	▲108
	営業利益	122	52	▲70
	(営業利益率)	(11.1%)	(5.2%)	(▲5.9P)
ヘルスケア 事業 (HCB)	売上高	377	363	▲13
	営業利益	48	49	+1
	(営業利益率)	(12.8%)	(13.5%)	(+0.7P)
社会システム 事業 (SSB)	売上高	235	297	+62
	営業利益	▲0	13	+13
	(営業利益率)	—	(4.5%)	—
電子部品 事業 (DMB)	売上高	312	299	▲13
	営業利益	25	1	▲24
	(営業利益率)	(8.1%)	(0.4%)	(▲7.7P)
全社	売上高	2,034	1,973	▲60
	営業利益	143	63	▲80
	(営業利益率)	(7.0%)	(3.2%)	(▲3.8P)

(億円)

1Q→2Qの変化：制御機器事業

各エリアで減収。特に中国は市況が低調に推移し、大幅な減収

					1Q比	
		1Q実績	2Q実績	差	率	(億円)
制御機器事業 (IAB)	売上高	1,106	998	▲108	90.3%	
	営業利益 (営業利益率)	122 (11.1%)	52 (5.2%)	▲70 (▲5.9P)	42.4%	—
エリア別 売上	日本	347	330	▲17	95.1%	
	米州	114	108	▲6	94.8%	
	欧州	238	210	▲28	88.3%	
	中華圏	286	235	▲51	82.1%	
	東南アジア他	120	115	▲6	95.3%	

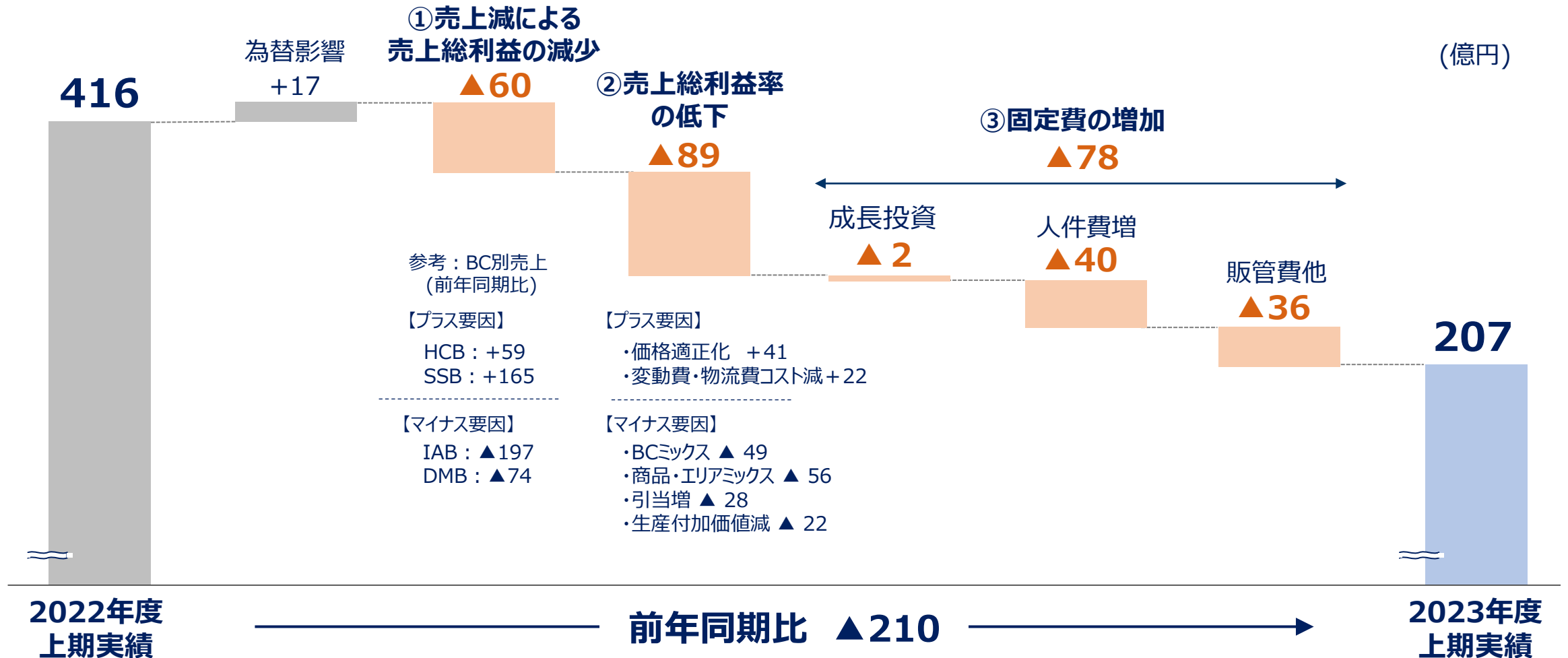
1→2Qの変化：制御機器事業の営業利益の変化要因

主な要因は、売上減の影響と、売上総利益率の低下

変化要因	2Q期間の状況	営業利益への影響額 (1Q→2Q)
売上減	事業環境 中国での市況回復の遅れと半導体・EV投資の減速	▲51億円
	代理店在庫の滞留 代理店の在庫水準が高止まり	
売上 総利益率 の低下	商品・エリアミックス ソリューション比率の高い中国で売上が大幅減	▲27億円
	生産付加価値 需要減・代理店の在庫調整により生産付加価値が減少	
	在庫引当 長納期部材の増加による在庫増と、 部品在庫の滞留による引当金増加	
固定費	販管費 市況悪化を受け、投資テーマの見直しと効率化を実施	+8億円

上期：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業・電子部品事業の売上減の影響を大きく受ける。
 売上総利益率は、改善施策の効果出しが進むものの、売上減の影響を受け低下



2. 2023年度 通期見通し

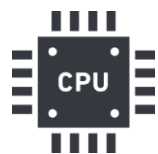
事業環境認識 (IAB)

半導体関連・二次電池を中心に設備投資需要は低位継続

注力業界

下期の事業環境認識

制御機器
事業
(IAB)



デジタル

- 半導体関連投資は、各エリアで需要低迷が継続。生成AI、車載向けなど一部回復の兆しがあるも、本格的回復はFY24以降にずれ込む
- 太陽光発電システム（PV）投資は、やや落ち着くが依然高位継続



環境モビリティ

- 北米を中心にEV完成車・部品投資は想定通り継続も、中国を中心に二次電池の投資延期が影響し、総じて低調に推移



食品&日用品

- 新興国の成長などを背景に緩やかに回復
- エネルギー関連やサステナビリティ関連投資は引き続き堅調



医療・物流

- コロナ禍での物流需要急増の反動減が長引き、低水準で推移
- 新興国における医薬品投資は下期より徐々に回復

事業環境認識 (HCB・SSB・DMB)

ヘルスケア事業はエリアごとに需要に濃淡。社会システム事業は需要の拡大が継続。
電子部品事業は、低調な事業環境を見込む

ヘルスケア 事業 (HCB)

血圧計需要はエリアによってまだら模様。欧州・中華圏・インドは緩やかな成長が継続

循環器：中国、欧州市場を中心に、想定通り緩やかな成長を見込む

一方で、日本や北米、アジアでは、1Q時の想定を下回り成長のペースが鈍化

呼吸器：ネブライザは、中国、欧州、中南米を中心に堅調に推移

遠隔診療：欧米を中心に市場拡大傾向が継続

社会システム 事業 (SSB)

総じて好調な事業環境が継続。

特にエネルギー市場と公共輸送市場の需要が1Q時想定より拡大

エネルギー：電気代高騰を背景に、住宅領域での再エネ関連投資が継続

鉄道業界：鉄道各社の利用者数の回復に伴い、設備投資が好調に推移

電子部品 事業 (DMB)

需要回復タイミングは総じて想定よりも遅れ、低調に推移。

エネルギー関連市場・モビリティ市場での需要は、緩やかな回復を見込む

DC(直流)機器・高周波機器：半導体を中心に総じて想定を下回る見込み。

PVインバーター・EVチャージャーなどのエネルギー関連需要は堅調

汎用機器：家電市場の需要低下を背景に市場全体の需要は弱く、下期も低位継続

2023年度 通期：全社見通し

通期見通しを下方修正する

	2023年度 期初計画	2023年度 *1 今回見通し	期初計画比	2022年度 実績	前年度比	2023年度 今回見通し
売上高	8,900	8,500	△4.5%	8,761	△3.0%	8,500
売上総利益 (売上総利益率)	4,145 (46.6%)	3,660 (43.1%)	△11.7% (△3.5P)	3,939 (45.0%)	△7.1% (△1.9P)	3,660 (43.1%)
営業利益 (営業利益率)	1,020 (11.5%)	450 (5.3%)	△55.9% (△6.2P)	1,007 (11.5%)	△55.3% (△6.2P)	450 (5.3%)
当期純利益	745	180 ^{*2}	△75.8%	739	△75.6%	300
ROE	10%程度	2%程度	-	10.6%	-	4%程度
ROIC	10%程度	2%程度	-	10.4%	-	3%程度
EPS (円)	379	91	△287	372	△281	152
米ドル 平均レート (円)	130.0	140.0	+10.0	135.2	+4.8	140.0
ユーロ 平均レート (円)	140.0	153.9	+13.9	140.9	+12.9	153.9
人民元 平均レート (円)	19.0	19.6	+0.6	19.7	△0.1	19.6

*1.2023年度今回見通しにおける下期の為替レートは 米ドル 140.0円、ユーロ 155.0円、人民元 19.5円
2023年度今回見通しに、JMDC第1四半期決算発表時の23年度通期業績予想の50%相当分を概算値として反映

*2.当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失（120億円）を含む

[参考]
再評価にかかる損失影響を除く

2023年度 通期：セグメント別見通し

制御機器事業、電子部品事業は下方修正。ヘルスケア事業、社会システム事業は上方修正

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 今回見通し	期初計画差	前年度差	2023年度 今回見通し	期初計画差	前年度差
制御機器事業 (IAB)	4,200	△700	△657	295 (7.0%)	△585 (△10.9P)	△563 (△10.6P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,520	+60	+99	175 (11.5%)	+5 (△0.1P)	+15 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	1,370	+230	+297	135 (9.9%)	+45 (+2.0P)	+60 (+2.9P)
電子部品事業 (DMB)	1,230	△160	△159	55 (4.5%)	△100 (△6.7P)	△100 (△6.7P)
本社他 (消去調整含む) *	180	+170	+159	△210	+65	+32
合計	8,500	△400	△261	450 (5.3%)	△570 (△6.2P)	△557 (△6.2P)

*本社他に、JMDC第1四半期決算発表時の23年度通期業績予想の50%相当分を概算値として反映

制御機器事業： 2Q営業利益 変化要因の今後の見通し

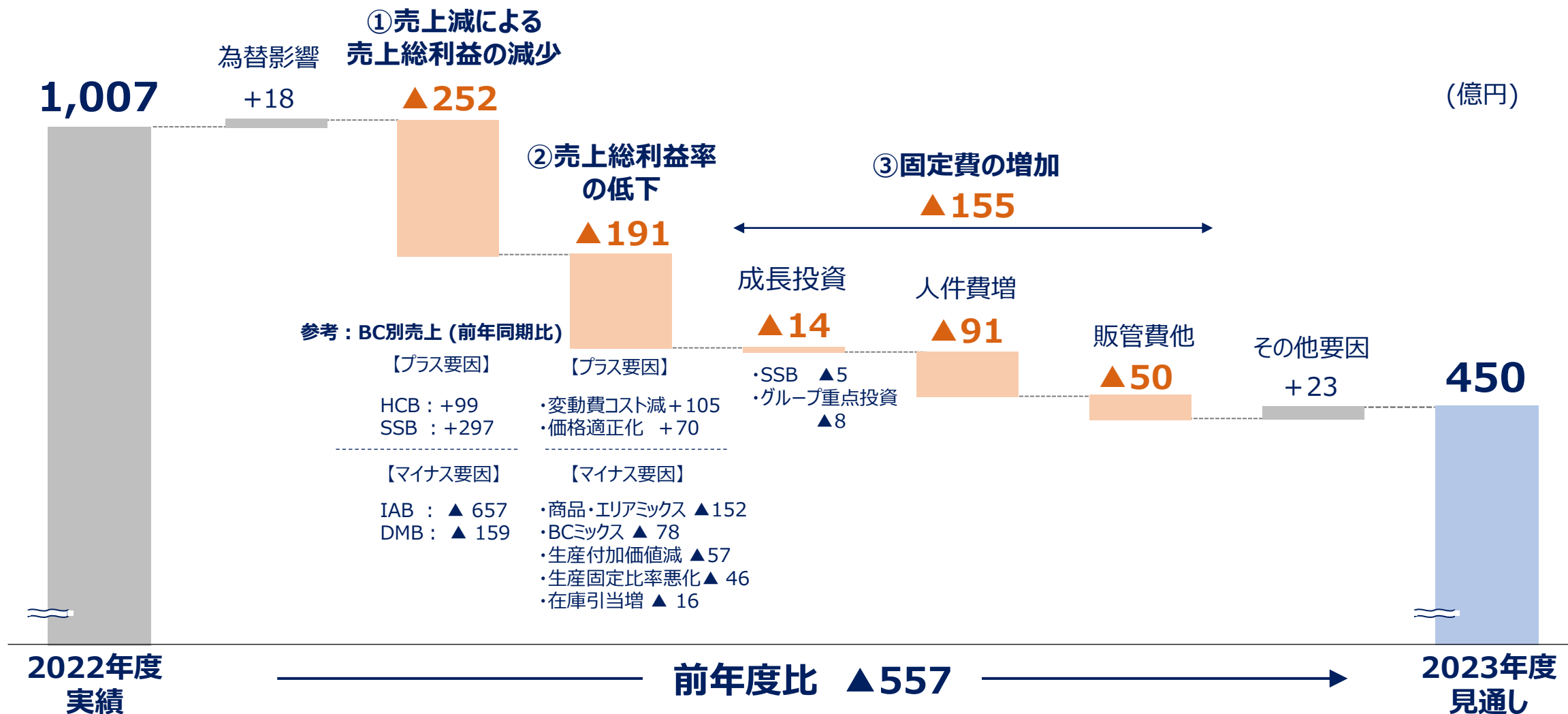
2Q期間の利益変化の要因は、総じて下期も継続。
24年度以降の市況回復に伴い改善へと向かう

変化要因		今後の見通し	FY23 下期	(参考) FY24 上期
売上減	事業環境	下期は低調な事業環境が継続。本格回復はFY24以降	需要 →	→
	代理店在庫の滞留	2Qからピークアウトし、FY24の2Q期間に正常化	代理店在庫 ↓	↓
売上 総利益率 の低下	商品・エリアミックス	中国の設備投資需要は2Qの状況が継続 延期された半導体・EVの投資案件は、来期以降と想定	GP率 →	→
	生産付加価値	市況の本格回復と代理店在庫の解消に伴い、 FY24以降に改善	GP率 →	→
	在庫引当	新規部材仕入れは上期に精査しコントロール済み。 在庫引当は、FY24に向け一時的に増加	GP率 ↓	↓
固定費	販管費	厳選投資を継続。投資内容の精査継続と規律強化	販管費率 →	↓

2Qからの変化 改善 → 継続 → 低下

2023年度 通期：営業利益増減（前年度比）

2Qの事業環境と利益変化要因が下期も継続



株主還元について

中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

配当

中間配当 (決定)

52円

22年度比：3円増配

年間配当 (予想)

104円

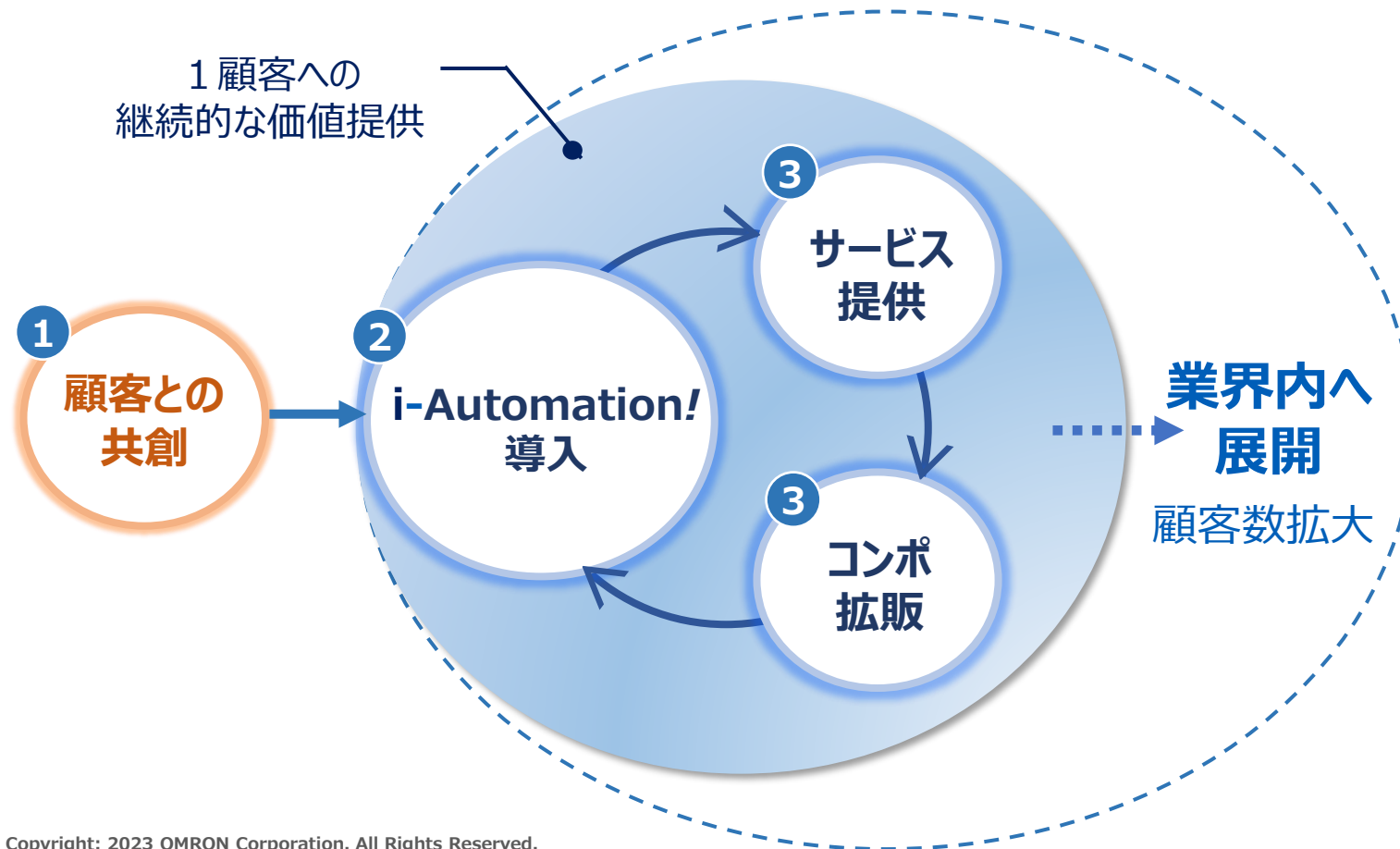
22年度比：6円増配

3. 制御機器事業の成長力強化

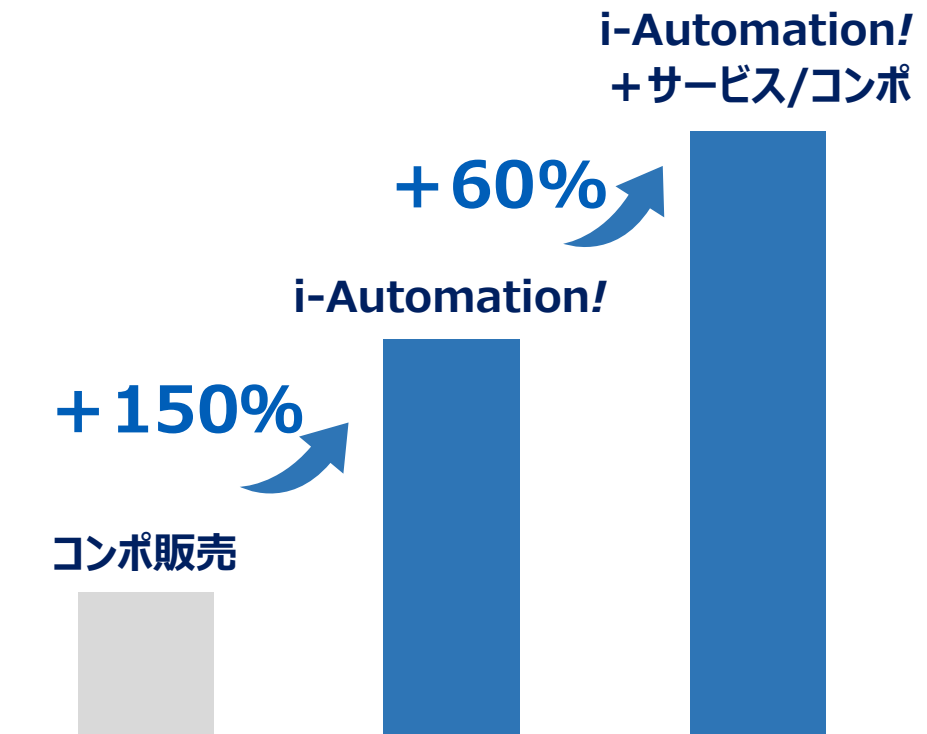
ソリューションビジネスの拡大サイクル

顧客との共創によりソリューションを創出し、継続的な価値提供を実施。業界内へ展開。
i-Automation!採用後、時間の経過とともに1顧客あたりの売上高が拡大

ソリューションビジネスの拡大サイクル



1顧客あたりの売上単価（事例）



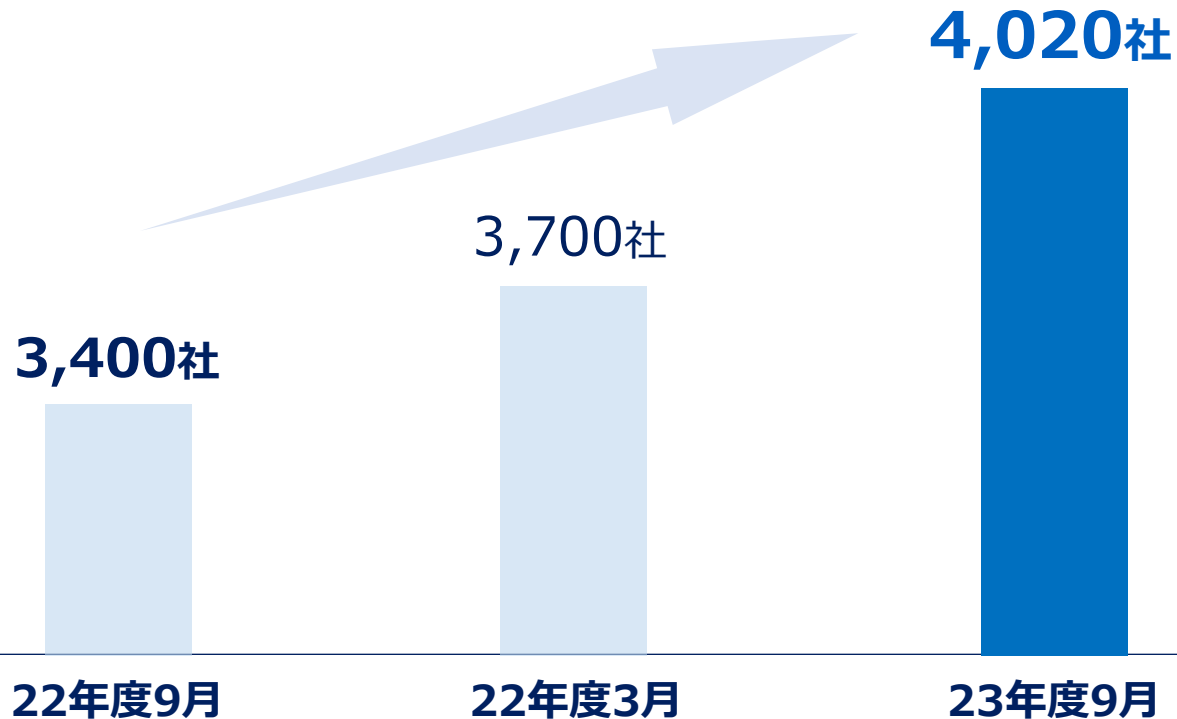
i-Automation!採用顧客数とソリューション売上の実績

**i-Automation!採用顧客数は拡大継続。
設備投資需要が低迷する中、ソリューション売上は堅調に推移**

i-Automation! 採用顧客数（累計）

23年度上期実績

前年比+620社



ソリューション売上

99% (前年同期比)

- ・フロント体制の強化
- ・革新アプリのグローバル展開

コンポ売上

87% (前年同期比)

- ・市況の低迷が継続
- ・代理店の在庫が滞留

エリア別 i-Automation!採用顧客数・ソリューション売上実績

全エリアで、i-Automation!採用顧客数が拡大。成長基盤の構築は着実に進展

グローバル

- ・ i-Automation!採用顧客数：+620社
- ・ ソリューション売上成長率：99%

(2022年度 9月-2023年度 9月増減)

(2023年度 上期実績 前年同期比)

【 エリア別の状況 】

日本

中華圏

欧州

米州

東南アジア他

i-Automation!
採用顧客数 *1

+35社

+212社

+146社

+142社

+85社

ソリューション
売上 *2

107%

82%

118%

101%

110%

*1. 2022年度 9月時点の累計顧客数と2023年度 9月時点の累計顧客数の増減

*2. 2023年度 上期実績の前年同期比

成長力強化の取り組み

市況回復時の売上最大化に向け、
i-Automation!の競争力の更なる強化と人財アロケーションの加速を図る

1

i-Automation!の競争力の更なる強化

顧客ニーズが高く、オムロンユニークな
アプリケーション開発・進化の加速

【主な強化領域】

i-BELT

ロボット

生成AI
ソリューション



サービス売上
155%*

ロボット売上
110%*

X線検査装置売上
110%*

2

人財アロケーションの加速

事業機会のさらなる獲得に向け、
ソリューション提案力を備える人財をシフト

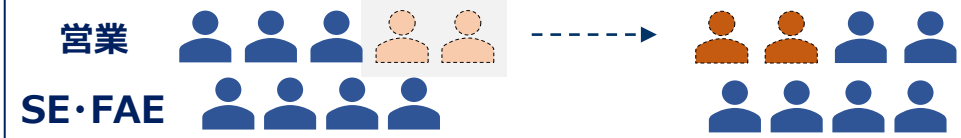


生産分散・欧米でのEV・半導体投資の拡大

エリア需要に合わせたフロント体制の最適化

日本・中国・韓国

欧州・北米



*2023年度 通期見通し 前期比

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2023年9月末	前年度末差
流動資産	4,869	4,907	+38
（現金及び現金同等物）	(1,053)	(1,077)	(+24)
（たな卸資産）	(1,739)	(1,901)	(+161)
有形固定資産	1,296	1,315	+19
投資その他の資産	3,817	3,885	+69
資産の部合計	9,982	10,108	+126
流動負債	2,100	1,904	△196
固定負債	569	562	△7
負債の部合計	2,669	2,466	△203
株主資本	7,285	7,613	+328
非支配持分	28	29	+2
純資産の部合計	7,312	7,642	+330
負債及び純資産合計	9,982	10,108	+126
株主資本比率	73.0%	75.3%	+2.3P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	191	257	+67
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△277	△190	+87
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△86	68	+154
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△346	△114	+232
期末の現金残高	1,239	1,077	△162
設備投資	173	173	△0
減価償却費	130	138	+8

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 下期為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	140.0円
ユーロ	約10億円	約4億円	155.0円
人民元	約9億円	約2億円	19.5円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト : 5.5%*

*中期経営計画策定時の想定

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/